

事業名	幼稚園環境整備事業	整理番号	11106-010
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-1	政策名: 乳幼児期の教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	幼稚園施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	幼稚園児・教職員
手段	園舎(保育室等)の増築、園舎の改修、園庭整備等
成果	快適な教育(保育)環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	森之腰幼稚園:原里第1保育園解体後の敷地に園舎を増築し、入園希望の多い3歳児を受け入れる。 竈幼稚園:経年により、園舎の損耗・機能低下に対する大規模改造を行うことにより、教育環境の改善・園舎の耐久性の確保を図る。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		森之腰幼稚園:園舎増築工事・外構工事		竈幼稚園:園舎改修実施設計	
事業費		102,000		2,000	104,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	43,300			43,300
	財繰	43,100			43,100
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	15,600	0	2,000	17,600

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
森之腰幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H27
竈幼稚園の施設整備率(%)	0	0	100	H30

事業名	心の教育副読本「ふじさんのように」作成事業	整理番号	11201-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	学校教育法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	将来の御殿場を担う児童生徒に「人間力・社会力」を身に付けさせるため、道徳の授業等で使用する副読本を作成する。
対象	小学校5・6年生及び中学校1～3年生
手段	学校の道徳授業や学級活動・生徒会活動等の特別活動で活用するとともに、保護者への利用を図る。
成果	グローバル社会・知識基盤社会が進む中、育てるべき人材として「人間力・社会力」に力点を置き、その具体的な姿を行動様式として例示する心の教育副読本を作成することで、御殿場市の教育が目指す子どもの姿を明確にできる。また、家庭において親子で活用することにより家庭教育力の向上にも寄与できる。

事業の背景・住民の意向の反映	日々の教育実践や研究授業等を通じて子どもを育てるシステムとしての幼・小・中の連携体制は整いつつある。その中で、今後育てるべき人材として「人間力・社会力」に重点を置いた副読本を学校教育の指導指針とし、御殿場市の教育が目指す子どもの姿を明確にしていく必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

3,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	資料収集				
	編集委員会開催 印刷製本(8,000部)				
事業費		3,000			3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	3,000	0	0	3,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
編集委員会開催回数(回)	-	-	5	H27

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	11205-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校へ外国人英語指導者を配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。外国人英語指導者の授業時間は、1日あたり4~5時間を目安。小学校は、5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回は配置。併せて、学校生活全般において、外国人英語指導者が児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果	小学生: 外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生: ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では各学年の外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導者数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	--

●事業計画 (単位: 千円)

		総事業費			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
事業内容	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。	外国人英語指導者9人を委託。西中・玉穂小・印野小で2人、高根小・中で1人を専属配置、他の7小学校で3人、4中学校で3人配置。夏季休業中は研修会を指導。		
事業費	40,000	40,000	40,000	120,000	
財源内訳	国補			0	
	防衛			0	
	県補			0	
	市債			0	
	財繰	23,111	23,111	23,111	69,333
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	16,889	16,889	16,889	50,667

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
外国人英語指導者の授業は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	85.1	87.0	90.0	H27
外国人英語指導者は効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	68.3	70.0	95.0	H27

事業名	小学校・中学校電子黒板整備事業	整理番号	11206-020
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	児童・生徒の興味、関心を引き出す魅力ある授業の実現のため
対象	10小学校、1分校及び6中学校の児童・生徒・教職員
手段	授業のサポートツールとして、小学校、中学校に電子黒板を整備する。
成果	児童生徒の理解力向上が期待できる。また視覚に訴える多彩で効果的な授業を行うことができる。教材製作の準備期間の軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	わかりやすい授業の実現による児童・生徒の学力向上。 平成23年7月アナログ放送停波。 電子黒板はテレビも観ることができるモニターとして校内放送にも活用できる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成22年度、教師を中心に検討会を組織し、有効活用や今後の方向性について検討し、報告書を取りまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			電子黒板の整備 (小学校3台・中学校2台)		
	事業費		5,000		5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰		1,133		1,133
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	3,867	0	3,867	
(投資)		3,867		3,867	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
普通教室があるフロアに1台以上設置してある学校の割合(%)	70.6	70.6	100.0	H28

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	11208-020
所管	教育部学校給食課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校給食法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	西学校給食センター(H2.9)及び高根学校給食センター(H7.4)が稼働後20年以上経過し、施設、厨房設備等の経年劣化により安心・安全な学校給食の提供が極めて危険な状況にあるため、改修等工事を順次計画的に施工するものです。
対象	御殿場市の小・中学校の児童生徒
手段	整備計画に基づき順次施工する。
成果	給食開催中の突然の故障を防ぐことができ、安心・安全な学校給食を提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設・厨房設備の改修等により、作業能率や安全性が向上し、衛生管理基準等の徹底が図られていくことにより、給食への信頼を高めることにつながる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	西・高根給食センター整備計画策定		基本設計、実施設計	施設整備	
事業費		13,000	0	0	13,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		13,000	0	0	13,000
(投資)					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
整備計画の進捗状況(%)			100	H31

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	1-2-1	政策名:	家庭教育の充実
個別計画での位置づけ	御殿場市子ども読書活動推進計画(H19-H27)			

●事業の内容

目的	家庭・地域・学校並びに庁内他部署と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象	市民
手段	6か月児を対象にブックスタート事業を実施。読み聞かせや学校図書館に関わるボランティアの養成講座を開催。団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。図書館まつりの開催や各種講演会・講習会開催等読書推進のための啓発事業を実施。
成果	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。結果として図書館の利用や関与が増え、社会的貢献が増大する。

事業の背景・住民の意向の反映	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定し、現在計画に基づき事業を実施している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成16年度よりブックスタート事業を実施している。子ども読書活動推進計画策定後は、団体貸出用の児童図書を購入し幼稚園や保育園、学校等への貸出を推進。また家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつり等啓発活動を実施してきている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	①ブックスタート用絵本購入費		①ブックスタート用絵本購入費	①ブックスタート用絵本購入費	
	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費		②読書普及活動の講演会や図書館まつり等の啓発事業のための経費	②読書普及活動や図書館まつり等の啓発事業のための経費	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	1,000	1,000	1,000	3,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
ブックスタートの絵本の配布率(%)	93.6	97.0	100.0	H27
年間の児童書の貸し出し冊数(冊)	250,984	255,000	260,000	H27
本を読むことが好きな子供の割合(%)	43.3	43.3	60.0	H27

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度 ~	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:	2-2-4	政策名:	障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて支援員を配置し、個別の支援を行う。
成果	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、支援員が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が、平成24年度の調査で約7.4%在籍しており、状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
----------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.5%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援員を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の合計が10人以上の学校に支援員13人を派遣する。	
事業費		27,000	27,000	27,000	81,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	27,000	27,000	27,000	81,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	85.3	88.0	90.0	H27

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	2-2-4	政策名: 障害者福祉の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	各小・中学校の要請により特別支援教育士を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、特別支援教育士の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに訪問して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	通常の学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、平成24年度の調査で約7.4%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
----------------	---

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、臨床心理士の指導助言も得られる組織を確立。18年度からは、専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度より年8回の専門家チーム会議を実施し、25年度より従来の1校あたり4時間の巡回と1校につき7時間程度学校訪問をし、児童・生徒の1日の様子を見て相談支援できるよう変更。27年度からは、学校の要望としてより専門的な助言を求められているため、特別支援教育士を雇用する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	専門家チームに特別支援教育士や臨床心理士等を配置し、年4回の支援会議を開催。特別支援教育士を1人雇用し、小・中学校の要請により派遣し、支援会議にも出席する。	
	事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,000	3,000	3,000	9,000	
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
個に応じた支援方法が専門家の助言により理解できたと回答する教員の割合(%)	80.0	81.0	83.0	H27
支援会議における相談件数(件)	149.0	150.0	190.0	H27

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名: 地震対策の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い児童の安全性と環境の整備を図る。
対象	印野小学校 児童・教職員
手段	校舎建築(RC造2階 約4,200㎡) 改築時クラス数 普通6CL、特別支援1CL
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	昭和56年の建築基準法改正に伴う新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の改築を行った。併せて学校施設の改修等を行う。 普通特別教室管理棟(S49建築)、耐力度4804
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,931,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		記念館・資料館改修工事 工事監理委託 等	グラウンド拡張工事 各種委託 等		
事業費		52,000	64,000		116,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	50,500	62,500		113,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	1,500	1,500	0	3,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
校舎棟別による改築整備率(%)	100	100	100	H25
周辺施設整備率(%)	0	0	100	H28

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	11212-110
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、よりよい環境の整備を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	神山小学校:老朽化した校舎の改修及び、児童数の増加による保健室ベッド数、特別教室の不足を解消する。 朝日小学校:老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		神山小学校:校舎改修実施設計	神山小学校:校舎改修工事	神山小学校:校舎改修工事 朝日小学校:校舎改修実施設計	
事業費		16,000	136,000	190,000	342,000
財源内訳	国補		25,688	38,532	64,220
	防衛				0
	県補				0
	市債		51,600	85,100	136,700
	財繰			7,000	7,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	16,000	58,712	59,368	134,080	
(投資)	16,000	58,712	59,368	134,080	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
神山小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H29
朝日小学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	小学校プール改築事業	整理番号	11212-130
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～平成32年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	小学校の老朽化したプールを改築し、児童の安全性と環境の整備を図る
対象	小学校児童・教職員
手段	プール改築 高根小学校(H25-26完了) 水張面積425㎡ 御殿場小学校(H27-28)、朝日小学校(H28-29)、富士岡小学校(H30-31)、神山小学校(H31-32)
成果	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	地区プール及び小学校プールについては、老朽化が進み不具合箇所も多くみられ、年々維持管理に要する経費も嵩んでおり、早期の改築が望まれている。 高根地区プール(S44建設)、御殿場小プール(S41建設)、富士岡地区プール(S44建設)、朝日小プール(S58建設)、神山小プール(S56建設)
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,555,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		御殿場小プール:基本・実施設計、改築工事、既設解体工事、工事監理 朝日小プール:基本・実施設計	御殿場小プール:改築工事、外構工事、工事監理 朝日小プール:基本・実施設計、改築工事、工事監理	朝日小プール:外構工事、既設解体工事 富士岡小プール:基本・実施設計	
事業費		158,000	497,000	27,000	682,000
財源内訳	国補	8,160	32,640		40,800
	防衛				0
	県補				0
	市債	50,200	200,400		250,600
	財繰	52,517	154,327	7,300	214,144
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	47,123	109,633	19,700	176,456	
	47,123	109,633	19,700	176,456	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
小学校(5校)のプール改築整備率(%)	0	20	100	H32

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	11212-140
所管	教育部教育総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、より良い環境の整備を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)の増築、校舎の改修、グラウンド整備等
成果	快適な教育環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向の反映	原里中学校:グラウンドを整備し、それに伴い部室等の改築、防球フェンスの改修をする。 西中学校:過去の増改築等により施設全体の配置バランスが悪く、新たに学校用地を取得した敷地と共に総合的に整備し、敷地の有効利用を図る。 南中学校:老朽化した校舎の改修により不具合を解消する。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		富士岡中学校:校舎借上げ 原里中学校:グラウンド整備工事	富士岡中学校:校舎借上げ 西中学校:基本設計、造成設計	富士岡中学校:校舎借上げ 西中学校:造成設計、実施設計 南中学校:校舎改修実施設計	
事業費		101,000	23,000	40,000	164,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	44,800			44,800
	財繰	36,350	9,720	16,050	62,120
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	19,850	13,280	23,950	57,080	
	16,788	10,218	20,888	47,894	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
原里中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H27
西中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H34
南中学校の施設整備率(%)	0	0	100	H31

事業名	多人数学級支援事業	整理番号	11215-010
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	小・中学校における個に応じた指導の充実をはかる。
対象	小学校1・2年生及び静岡式35人学級の条件を満たす学年を除き、小・中学校において、1学級が概ね36人以上の多人数の学級がある学年。
手段	小・中学校において1学級の人数が36人以上の学校を対象として、教員免許を有する者を支援員として配置する。配置する人数は学校の実情に応じ、36人以上の学級が概ね1学級以上で1人、7学級～11学級で2人、12学級以上で3人とし、上限を3人までとする。
成果	担任教師がじっくりと児童・生徒にかかわることが可能となるため、教科指導、生活指導が行き届き、きめ細やかな指導を行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	国の措置において平成23年度から小学校1年生、24年度から2年生が35人学級となり、静岡式35人学級については平成25年度から小学校1・2年生を除く全学年が対象となったため指導が充実しつつある。一方で静岡式35人学級には25人の下限があることから、1学年の人数が71人から74人の学年については、36人を超える多人数学級になる可能性が引き続き残っている。このことから多人数学級でも35人以下の学級と同様、担任がきめ細やかな指導ができるよう引き続き市で対応する必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	静岡式35人学級については引き続き36人以上となる学級が小・中を問わず出てくる可能性があるため、平成23年度から小学校に限定していた多人数学級支援員の配置を中学校にも広げ、平成26年度から事業名を「小学校多人数学級支援事業」から「多人数学級支援事業」に改める。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		支援員3人を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)	支援員を雇用し、多人数(36人以上)の学級がある小・中学校を対象に配置する。(支援員の雇用人数は国・県の動向や学級編制により変動。)	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	7,000	7,000	7,000	21,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
わからない時や困った時に、教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	79.0	80.0	90.0	H27
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	91.0	91.0	90.0	H27

事業名	魅力ある学びづくり推進事業	整理番号	11215-020
所管	教育部学校教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名: 学校教育の充実
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	新学習指導要領の実施や、生徒指導をはじめとする複雑化・多様化している学校の諸課題への対応等で、多忙化に拍車のかかっている教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保することを目的として、小・中学校に学年事務支援員を配置することにより、魅力ある学びづくりの推進を図る。
対象	小・中学校のうち、大規模校を基本とする。
手段	小・中学校に学年事務支援員を配置し、①学年・学級会計、教材の発注等の事務処理、②各種調査のとりまとめ、③外部機関との交渉・手続き、④お便り等の構成及び印刷・配布、⑤学年行事等に関する諸事務、を担う。
成果	小・中学校の教職員が、児童・生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できることで児童生徒への理解が深まり、個に応じた学習支援等が充実して、きめ細かな指導が展開できる。また、教職員が授業づくり等の研鑽の時間が確保でき、魅力ある学びづくりにつながる。

事業の背景・住民の意向の反映	小・中学校の教職員は、新学習指導要領の実施により授業時数が増加する中で、保護者等からの相談等にも真摯に対応し、環境や食育・防災等、新たな教育への研修や指導にも全力で取り組んでいる。しかし、教職員の多忙化は各学校の改善努力をはるかに上回る勢いで進んでおり、児童・生徒や保護者は、教職員が児童・生徒一人ひとりと向き合う時間が増えることを切に願っている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(3人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(4人)	小・中学校のうち、大規模校を基本として、学年事務支援員を1人ずつ配置する。(5人)	
事業費		6,000	8,000	10,000	24,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		6,000	8,000	10,000	24,000
					0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
授業が楽しいとよく感じると答えた児童・生徒の割合(%)	56.5	58.0	70.0	H27
児童・生徒とかかわる時間が増えたと答える教諭の割合(%)	91.3	92.0	90.0	H27

事業名	御殿場西高等学校創立50周年記念事業	整理番号	11216-010
所管	総務部総務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-2	政策名:	学校教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地元の要請を受け開校し、多くの卒業生を輩出してきた御殿場西高等学校が節目の50周年を迎えるにあたり、その記念事業に対し助成する。
対象	生徒・教職員・卒業生・市民
手段	(仮称)生徒会館建設や記念式典、記念誌発行などの記念事業実施のため、補助金を交付する。
成果	教育環境の充実・情報発信が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	地元北駿地域の私立高校として昭和42年4月に開校。地元の生徒を中心に教育を推進し、多くの卒業生を輩出、その多くが地域に密着し地元企業等の中堅として活躍している。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	(仮称)生徒会館建設		記念式典 記念誌発行		
事業費		50,000	10,000		60,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	50,000	5,000		55,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	5,000	0	5,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
(仮称)生徒会館建設事業進捗率(%)	-	-	100	H27
記念誌配布数(冊)	-	-	3,000	H28

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	文部科学省と厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:	2-2-2	政策名: 子育て支援の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象	小学生
手段	小学校等で放課後や週末の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果	地域の方々の参画を得ての様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちに安全な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。

事業の背景・住民の意向の反映	希薄化する各家庭での親子の絆やふれあいを十分に高めることが必要とされる現在において、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、学童保育との連携も含めた、安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	放課後子ども教室は、平成20年度に御殿場小で試行開始して以降、南、神山、富士岡、朝日、東、原里、玉穂各校区で実施している。継続を望む意見が多いが、場所と人材の確保が課題であるため、毎年度、それぞれ実施内容を見直すとともに、今後の在り方について検討を行っている。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	運営委員会の開催 放課後子ども教室開設	
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補	666	666	666	1,998
	防衛				0
	県補	666	666	666	1,998
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	668	668	668	2,004	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
放課後子ども教室(校区)数	7	8	10	H27

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成18年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	科学の祭典事業の実施に賛同する関係者等が連携し、科学の祭典事業を行い、地域の青少年が科学技術等に親しむ環境づくりの推進を図る。
対象	青少年
手段	「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」を開催し、実験や観察、工作等の科学的実験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感してもらう。
成果	青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	第1回は(財)日本科学技術振興財団・科学技術館の主催により実施した。第2回からは、規模を縮小し実施しているが、市民の人気が高く、継続開催を望む意見が多い。
----------------	---

見直し改善の経過	出展者・関係者への負担軽減のため、時期及び日数について検討し、平成22年度から隔年開催へ、平成23年度から11月開催とした。また、平成25年度から1日実施としたことで、来場者数自体は減ったが、滞在時間が大幅に増えたことで、出展者からも来場者からも好評であった。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金		「青少年のための科学の祭典 富士山大会 in ごてんば」交付金	
事業費		2,000		2,000	4,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付	700		700	1,400
	その他				0
一般(投資)	1,300	0	1,300	2,600	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
楽しかった・興味を持った子どもの割合(来場者アンケート)(%)	95.0		98.0	H27
参加者数(人)	1,800		2,000	H27

事業名	(仮称)青少年広場(青少年会館跡地利活用)整備事業	整理番号	11304-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-3	政策名: 青少年の健全な育成
	関連政策:	2-5-1	政策名: 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	青少年に野外活動・自然体験行事の開催や様々な体験の場を提供し、青少年の健全な育成を図る。併せて地域住民の憩いの場、運動の場として活用し、地域の活性化を担う。また、御殿場市地域防災計画の中で避難地として指定されているので、ヘリポート等を設置し、その機能の強化を図る。
対象	青少年、全市民
手段	自然を活かした青少年広場を整備する。また、防災施設等の整備を行い、大規模災害時の避難地としての機能を確保する。
成果	青少年活動を様々な形で支援することにより、青少年の健全な育成とともに、地域住民の憩いの場として活用され地域の活性化が図れる。また、有事の際の避難地としての機能充実が図られる。
事業の背景・住民の意向の反映	長年に渡り青少年の健全な育成の場として、多くの市民に親しまれた「青少年会館」が平成21年度に廃止されたことに伴い、青少年活動の支援の場としての継続的な利用を望む方針が跡地利利用検討委員会(地域代表等の組織)で示された。また、御殿場財産区の支援を受けて用地取得を行った。さらに、庁議・調整会議でも承認され、市公有財産検討委員会でも現方針で承認されている。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

267,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	造成・建設				
事業費		190,000			190,000
財源内訳	国補				0
	防衛	122,000			122,000
	県補				0
	市債				0
	財繰	68,000			68,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	10	40	100	H27

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和46年度～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:	1-4-1	政策名:	芸術・文化活動の促進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果	図書資料を充実・活用することにより、市民は仕事や生活あるいは研究や趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができ、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。

事業の背景・住民の意向の反映	人々をとりまく社会情勢がめまぐるしく変化し、電子情報を中心とした情報氾濫が起きている現状において、情報弱者への配慮、市民の多様な知識欲求、学習意欲に応じた蔵書提供、子どもを育む図書整備、地域の歴史・文化資料の継承など、現代的課題に対応した図書整備が必要とされている。
----------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し利用者のニーズに応えるよう努めた。また、県立図書館など県内公立図書館との相互貸借制度を活用して、当市の図書館にない本の貸し出しを行うことで経費の節減に努めている。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入		一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,000	5,000	5,000	15,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	10,000	10,000	10,000	30,000
	10,000	10,000	10,000	30,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
年間の入館者数(人)	265,387	275,000	280,000	H27
年間の図書貸し出し冊数(冊)	548,510	580,000	600,000	H27

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成21年度～	根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:		政策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	市民に利用しやすく役立つ図書館を経営するために、図書館のあり方やサービス内容、分館の設置について整備構想を策定する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書館のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果	本事業の実施により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。ただし、分館構想とともに、本館の耐震化やリニューアルが急務となっている。

事業の背景・住民の意向の反映	①本の貸し出し冊数は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、児童用図書の利用が増えている。②分館構想は、市民や議会からも御殿場駅前分館整備要望があり、また富士岡地区からも地区図書館充実に要望が出されている。
----------------	---

見直し改善の経過	①本館はサービス内容の充実が課題になっていたが、H23からインターネット公開システムを導入した。また、窓口業務の委託化により、経費を増やさずに開館時間が拡大し、来館者数が大幅に増加した。②移動図書館はH20・21に大幅な巡回場所見直しを行い、またH23に車輛を更新した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		図書館分館等整備基本計画策定に向けての調査検討	図書館分館等整備基本計画の策定		
事業費		0	1,000		1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	1,000	0	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	図書館耐震補強及びリニューアル事業	整理番号	11404-050
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-1-4	政策名:	成人教育の充実
	関連政策:	2-5-2	政策名:	地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	耐震診断による耐震補強及び老朽化による設備等のリニューアルを必要としている図書館の改修事業を実施し、安全でより快適な図書館サービスを市民に提供する。
対象	図書館利用者
手段	耐震補強及びリニューアルが必要な図書館の設計、補強改修をする。
成果	図書館を耐震補強及びリニューアルすることにより、安心・安全でより良い図書館サービスを利用者に提供できる。

事業の背景・住民の意向の反映	現在の図書館は昭和56年に開館され、築30年以上を経過し、設備等も老朽化している。また、平成19年度に実施した耐震診断においてもIs値が1を下回っているため耐震補強をする必要がある。利用者には高齢者や乳幼児を抱えた母親なども多く、安全で快適な施設を求められていることもあるため設備等の更新もする必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	図書館施設の管理にあたっては、定期的な点検や補修を心掛け、機能維持と利用者にとって快適な施設環境を提供できるよう整備・改修を行ってきているが経過年数的に大規模改修を行う必要がある。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

352,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		調査設計(基本設計)等 RC2階 延2,382.86㎡	実施設計 RC2階 延2,382.86㎡	耐震及びリニューアル工事 RC2階 延2,382.86㎡	
事業費		9,000	24,000	64,000	97,000
財源内訳	国補				0
	防衛			20,000	20,000
	県補				0
	市債		18,000	33,000	51,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	9,000	6,000	11,000	26,000
	9,000	6,000	11,000	26,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業実施率(%)	0	0	100	H30
施設倒壊による人的被害の出現率(有・無)	有	有	無	H30

事業名	地区集会施設整備事業	整理番号	13104-020
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成8年度 ~	根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名:	地域活動の促進
	関連政策:	3-6-1・2-5-2	政策名:	ユニバーサルデザインの普及、地震対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象	地区集会施設施設、利用者
手段	①新築、増改築、改修、修繕、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱により補助金を交付する。(一般:基準額または当該工事費の30%)②財産区からの繰入
成果	地域活動の活動拠点整備により、自治活動の活性化と区内コミュニケーションが円滑に行われる。

事業の背景・住民の意向の反映	施設の老朽化や利用者の増と利用形態の変化により、地元より改修や建て替えの機運が高い。
----------------	--

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	工事:西田中本村集会所、板妻集会所、保土沢公民館、六日市場公民館 設計:杉名沢区公民館 解体:北久原地区児童厚生体育施設、仁杉地区児童厚生体育施設、六日市場公民館 修繕:中畑西地区コミュニティ供用施設		工事:二子公民館、杉名沢区公民館 設計:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:仁杉・北久原地区コミュニティ供用施設、二子公民館	工事:風穴地区コミュニティ供用施設、神場公民館、栢ノ木区公民館 解体:風穴公民館、神場公民館	
	事業費	551,000	359,000	532,000	1,442,000
財源内訳	国補				0
	防衛			21,000	21,000
	県補				0
	市債				0
	財繰	535,900	331,100	441,000	1,308,000
	負担				0
	小山				0
	寄付			58,000	58,000
	その他	1,400			1,400
一般(投資)	13,700	27,900	12,000	53,600	
	13,700	27,900	12,000	53,600	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	82.5	86.3	100	H29
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	無	H29

事業名	地区集会施設整備事業(太陽光発電システム設置)	整理番号	13105-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成22年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-1	政策名:	地域活動の推進
	関連政策:	3-4-2	政策名:	地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	地域活動の活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る
対象	地区集会施設
手段	地区集会施設へ太陽光発電システムを設置する際、国の補助金を活用して支援を行う。
成果	地区集会施設における維持管理費の負担軽減及び緊急時の非常用電源確保が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	耐震化等により、改修や建て替えに対する地元の機運が高い。また、東日本大震災等により、緊急時の対応に対する関心が高まっている。
----------------	--

見直し改善の経過	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の見直しにより、平成22年度から地区集会施設へ太陽光発電システム設置に対する補助が追加された。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		地区集会施設1か所	地区集会施設3か所	地区集会施設3か所	
事業費		16,000	33,000	14,000	63,000
財源内訳	国補				0
	防衛	16,000	33,000	14,000	63,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
地区集会施設に太陽光発電システムを設置した区数(区)	6	6	13	H29

事業名	(仮称)徳川氏御殿造営400年記念事業	整理番号	13201-010
所管	企画部企画課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	郷土に対する愛着を深めるとともに、御殿場の歴史を築いた先人に感謝し、未来に引き継ぐ機会とする。
対象	市民
手段	御殿場市の名称の由来となった御殿の造営が命じられてから400年目の年を記念して、実行委員会を組織し、記念式典等を開催する。
成果	御殿場の由来を振り返ることで、より一層郷土愛が深まる。

事業の背景・住民の意向の反映	御殿場市史に1616年4月28日付で当時の幕府の代官であった長野九左衛門清定が、現地の豪族である芹澤将監に対して、御殿の普請造営を滞りなく実現するよう命じたという記述がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

12,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		実行委員会の組織、看板作成掲示、啓発物品作成、調査研究、資料展開催	記念式典・記念イベントの開催、記念冊子の発行		
事業費		2,000	10,000		12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	2,000	10,000	0	12,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
イベント入場者数(人)			10,000	H28

事業名	勝間田清一氏伝発刊助成事業	整理番号	13201-020
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場市の名誉市民である勝間田清一氏の足跡を体系化した記録を作成し、勝間田清一氏の業績等を後世に伝える。
対象	市民(発刊団体)
手段	勝間田清一氏の生涯、政治や経済への業績等を調査・研究し、書籍を出版することを目的として、行政や演習場関係団体で構成される刊行委員会に対して助成を行う。
成果	日本の歴史を築いた御殿場市民である勝間田清一氏の伝記を発刊する。

事業の背景・住民の意向の反映	平成20年に、生誕百周年(没後二十回忌)を機として胸像を製作し、市役所に設置した。平成27年2月の市制60周年に向けて、市民の勝間田氏への記憶を記録としてまとめ、かつ、氏の業績を後世に伝える必要がある。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		調査・研究・発刊事業交付金	調査・研究・発刊事業交付金		
事業費		20,000	30,000		50,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	15,000	25,000		40,000
	負担				0
	小山				0
	寄付	3,000	3,000		6,000
	その他				0
一般(投資)	2,000	2,000	0	4,000	
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		20.6	100	H28

事業名	(仮称)郷土資料館整備事業	整理番号	13205-010
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	郷土の文化・歴史を学び伝承できるよう、気象庁から譲り受けた富士山測候所関係資料や考古資料、市民から譲り受けた民俗資料などの郷土資料を保存し活用する施設を整備する。
対象	市民(民具などを提供している市民と、郷土について学習を行う市民、児童・生徒)
手段	富士山測候所関係資料、民俗資料、考古資料など郷土資料の展示室、企画展示室、体験コーナー、保管・管理設備を備える施設を整備する(阿部雲気流研究所関係資料は、富士山樹空の森へ展示・収蔵)。合わせて、民俗資料の安全な保管・管理を行うため、現在の収蔵庫の耐震整備・改修計画を検討する。
成果	寄贈を受けた貴重な資料を適切に保管すると共に、社会科見学などの機会に児童・生徒が郷土の文化・歴史を学習する場を提供することで、郷土愛を育む。

事業の背景・住民の意向の反映	博物館等の整備に対する市民の強い要望(メール、アンケート、市民意識調査、市民団体の要望)、社会教育委員会からの「次世代に伝えたい郷土資料館」の提言、郷土学習に取り組む小中学校の現場からの強い要望(平成22年度まで授業の一環として小中学生の見学を受け入れていたが、耐震補強のない建物のため見学受け入れを中止している)。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	研究会開催 調査・研究		研究会開催 調査・研究	研究会開催 調査・研究	
事業費		0	1,000	0	1,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	0	1,000	0	1,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H28

事業名	巡礼路富士山御殿場口登山道等調査啓発事業	整理番号	13205-030
所管	教育部社会教育課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-3-2	政策名: 地域文化の保護・伝承
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	江戸の富士山御殿場登山道の調査を行うとともに、将来に渡り残すべき郷土の文化・歴史・民族などの調査研究を進める。また、この調査成果や資料を公開し、市民の歴史理解を深める。
対象	全市民
手段	市民による文化財サポーターを養成し、歴史調査、資料整理、研究活動を行う。また、市民の理解を深めるため、企画展示、講座、広報資料作成を行う。
成果	郷土の文化・歴史を学習する資料を提供することで郷土愛を育むとともに、御殿場の歴史を市民に発信することで、まちづくりに向けた市民意識の高揚を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	富士山世界文化遺産登録を契機として、あらためて現在の資料、過去の調査研究の価値付けを行う必要が生じている。また、徳川家康御殿造営400年に際しても、あらためて「御殿場」の歴史を整理する必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		400年企画展準備作業 江戸の富士山御殿場登山道(マップ)作製 文化財サポーターの養成講座実施	400年企画展 文化財サポーターの養成(実地講座) 歴史文化の市民広報活動	文化財サポーターの組織化 研究チーム出前講座ほかの開始	
	事業費	2,000	1,000	0	3,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	2,000	1,000	0	3,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
江戸の富士山御殿場登山道マップ作製(%)	-	-	100	H27
企画展入場者数(人)	-	-	500	H28
養成講座述べ実施回数(回)	-	-	5	H29

事業名	市民会館ホール棟リニューアル改修事業	整理番号	14102-010
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-1	政策名: 芸術・文化活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民が会館を安全で快適に利用できるように耐震補強改修工事を実施する。併せて老朽化した熱源施設本体以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を行う。
対象	市民
手段	大ホール壁面等の耐震改修工事に合わせ老朽化した熱源施設本体以外の関係設備、空調設備、舞台、音響、照明設備の改修等を実施。
成果	施設の安全性を確保できるとともに、各種設備の改修等を行うことで、充実した環境の中で芸術文化活動の拠点として、利用する市民の安心と安全性が図られる。
事業の背景・住民の意向の反映	平成19年度リニューアル調査、平成20年度市民意識調査を実施。その後、改修検討委員会を設置し方針が決定。大小ホールの吊天井改修工事により安全性は高まったが、ホール棟の耐震性向上には繋がらず不十分のため、耐震改修を実施し併せて老朽化した各種設備の改修等を進める。
見直し改善の経過	竣工後36年が経過し、随所で故障が発生しており、ホール棟施設の安定稼働が困難な状況である。各種設備の不良により公演等が中止になった場合、利用者等へのサービスの低下と主催者等への多額の補償が懸念される。当初、平成30年度に実施計画を進めていた耐震改修等工事計画を早急に実施する必要がある。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

2,410,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	市民会館ホール棟 リニューアル改修実施設計		市民会館ホール棟 リニューアル改修工事	市民会館ホール棟 リニューアル改修工事	
事業費		36,000	950,000	1,424,000	2,410,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛		116,871	467,485	584,356
	県補				0
	市債		749,810	860,860	1,610,670
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	36,000	83,319	95,655	214,974	
(投資)	36,000	83,319	95,655	214,974	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
工事進捗率(%)	-	-	100	H29

事業名	地区広場改修事業	整理番号	14204-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成20年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・リクリエーションの促進
	関連政策:	2-1-1	政策名: 健康づくり活動の促進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しめる環境を向上させ、スポーツ活動の促進を図る。
対象	市民
手段	施設等改修工事の実施
成果	改修工事の実施によって、多くの市民に対し、利用しやすい施設となり、健康づくり活動の促進を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	地区広場は整備されてから15年近くたち、修繕を必要とする施設も出てきている。地域のふれあいの場としての位置づけもあり、地元の要望に沿って、施設の改修を順次実施していく。
----------------	--

見直し改善の経過	利用者の意見を聞きながら、必要最小限の修繕・改修を計画的に行っていく。
----------	-------------------------------------

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		・パレットごてんば改修工事 ・中郷館 常設展示室改修設計及び工事 空調設備改修工事 ホール映像機器更新 ・ふれあいプール玉穂 照明器具改修 ・玉穂地区東広場 法面修繕	・パレットごてんば改修工事 ・ふれあいプール玉穂 鉄骨階段修繕	・ふれあいプール玉穂 貯湯槽改修	
	事業費	278,000	185,000	19,000	482,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	278,000	185,000	19,000	482,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	
(投資)	0	0	0	0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
地区広場等利用者数(人)	207,310	210,000	210,000	H27
ふれあいプール玉穂利用者数(人)	98,925	100,000	100,000	H27

事業名	野球等多目的グラウンド整備事業	整理番号	14204-020
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成16年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市民要望の強い野球場や多目的グラウンドを整備する。
対象	市民
手段	野球場の建設を目的とするものの、野球だけでなく、多目的に使用できるグラウンドを整備し、競技環境の向上を図る。
成果	野球等のスポーツ人口の増加が図られる。また、市民の健康づくりにも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	東運動場は、昭和41年竣工し、45年が経過し、老朽化して改築の要望がある。また、一方では軟式野球だけでなく、硬式野球(公式戦)のできる球場建設の要望書が平成15年4月に提出されている。
----------------	--

見直し改善の経過	平成20年度御殿場市野球等多目的グラウンド検討委員会を組織し、基本構想をとりまとめた。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

1,000,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			測量業務(基準点測量、地形測量、基線設置測量)	測量業務(縦横断測量、公図・登記簿調査、中心線縦横断測量、用地調査)	
事業費			1,000	1,000	2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	1,000	1,000	2,000	
(投資)		1,000	1,000	2,000	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0.1	0.1	100	H33

事業名	陸上競技場整備・改修(2種公認)事業	整理番号	14204-040
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	施設開設後、2種公認陸上競技場として、5年毎に日本陸上競技連盟から公認検定を受け公認継続を行っている。平成29年12月をもって認定期限切れとなるため、引き続き公認取得するための施設改修及び備品の更新を行う。改修についてはより利用者の拡大の図れる整備内容としていく。
対象	市民、御殿場市陸上競技場
手段	平成28年度日本陸連の事前審査を受け、要改修・要補充事項を調査・確認し、平成29年度に公認検定を受ける準備を行う。なお、改修は平成24年度の審査において投的競技の基準を満たすためは正項目であったインフィールドの張芝部分を中心に実施する。
成果	2種公認更新を受けることにより上位の格付けとなり、優秀なアスリートの招聘や競技者・練習者の利用拡大へつながられる。

事業の背景・住民の意向の反映	前回の2種公認に当たり、次回の更新までにインフィールド部分の水平を是正することが指摘事項となっているため、改修を行う。
----------------	---

見直し改善の経過	前回の公認取得の際、施設のリニューアルを含め改修を行った。今回は2種公認の更新に当たり、必要な部分のみの改修を行う。改修については、防衛(8条)の予算を得られるよう検討していく。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

24,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			インフィールド芝生切り下げ工事		
事業費			24,000		24,000
財源内訳	国補				0
	防衛		16,000		16,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	8,000	0	8,000
			8,000		8,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	H28
利用者数(人)	65,252	66,000	70,000	H28

事業名	御殿場市体育館リニューアル改修事業	整理番号	14204-050
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	開設後34年が経過し、施設の老朽化・損傷が進んでいる。施設のリニューアルと耐震化を実施し、利用促進を図るとともに利用者の安全を確保する。また、災害被災時の支援物資の受入・集積場所としての機能の維持向上を図る。
対象	市民
手段	床張替、雨漏り修繕及び耐震化工事等を実施する。また、財源を確保するため、防衛補助や特財を受けられるよう検討していく。
成果	耐震化については現建築基準法による要耐震基準を満たし、東(南)海地震等で被災しても安全な施設となる。施設がリニューアルされ快適な利用ができるようになるとともに、競技(練習)中の事故や怪我防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	体育館は、御殿場市公共施設耐震化計画に掲載されている。施設の経年劣化・老朽化に対応したリニューアルと耐震化改修工事を行い、利用者の安心に添えていく。また、床面の整備を求める声があるが、数回研磨していることによりできないため、張り替える。
----------------	--

見直し改善の経過	平成23年度から25年度まで、図面と現場調査によりいくつかのパターンで概算必要経費を算出し、精査して実施の可否と必要性を考え合わせながら庁内協議を含め、第1体育館を対象とした事業計画を立案した。平成26年度に再度内容を精査し、南関東防衛局に補助金概算要求を提出した。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

768,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		耐震診断、耐震補強計画及びリニューアル基本計画策定	庁内検討	耐震補強、天井改修、床面改修工事実施設計	
事業費		35,000	0	38,000	73,000
財源内訳	国補				0
	防衛	31,500			31,500
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)	3,500	0	38,000	41,500	
		3,500		38,000	41,500

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
施設整備改修率(%)※第1体育館のみ	0.0	0.3	100	H31

事業名	御殿場市馬術・スポーツセンター整備改修事業	整理番号	14204-060
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成24年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成15年度開設した施設が老朽化し、補修・整備が必要となり、安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に事業を行っていく。
対象	市民、利用者
手段	大規模改修を計画的に順次実施していく。
成果	馬術利用者や各種イベント利用者の誘客拡大につながる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成15年静岡国体馬術競技会場として整備され、10年目を迎え今後も継続運営していく方針が固まった。全国規模の大会も多く開催され、NTC競技競技別強化拠点施設に指定されており、次世代を担うジュニア層の育成拠点として、国内の位置づけも高いものとなっており、馬術競技や様々なイベント等で多くの市民が来場している。また、全国高等学校馬術競技大会は、皇族方のご来臨をいただいで挙行されている。
----------------	---

見直し改善の経過	平成28年度でNTC競技別強化拠点(馬術競技)の指定期間が切れる。次期の指定を受けるにあたり施設や備品等の改修が必要になるが、市民及びスポーツ関係者のモニタリング評価を行い、計画的に、より安価な手法で改修を行っていく。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容	馬場等改修修繕 馬場・馬術用備品更新		厩舎屋根塗装等改修修繕 馬場・馬術用備品更新	管理棟等屋根塗装等改修修繕	
事業費		18,000	18,000	6,000	42,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		18,000	18,000	6,000	42,000
		18,000	18,000	6,000	42,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
施設改修整備率(%)	2	3	100	H35
利用者数(人)	27,585	28,000	30,000	H35

事業名	中央テニスコート施設改修事業	整理番号	14204-070
所管	市民部文化スポーツ課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成31年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-4-2	政策名: スポーツ・レクリエーション活動の促進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	平成3年度に中央テニスコートが開所されたが、床面の人工芝の磨耗損傷が全体的に著しい。部分的な人工芝の切り貼り補修でしのいできたが段差が生じているため、競技者が転倒する危険性があり、また、ボールの弾みかたが不規則になる場合がある。人工芝を張り替えることにより競技環境の向上を図る。
対象	市民
手段	磨耗損傷が著しい人工芝を張り替える。
成果	人工芝をリニューアルすることにより快適な利用ができるようになり利用者が増加するとともに、競技中の事故やけがが防止にも資することができる。

事業の背景・住民の意向の反映	以前から人工芝の修繕要望をテニス利用者から要望があった。
----------------	------------------------------

見直し改善の経過	指定管理者が部分的な修繕として人工芝の張り替えを専門業者に依頼して行ってきたが、数年で既存部分とのつなぎ目に段差が生じたり、剥がれたりするため、競技や練習に支障があった。利用者の利便性を図るため、1年に2面ずつ3年間で整備する。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

21,000

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容			人工芝張替工事(2面)	人工芝張替工事(2面)	
事業費			7,000	7,000	14,000
財源内訳	国補				0
	防衛		4,600	4,600	9,200
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,400	2,400	4,800	
		2,400	2,400	4,800	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現況値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
利用人数(人)	15,750	16,000	16,500	H30

事業名	姉妹都市訪問団交流事業	整理番号	15102-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	1-5-1	政策名: 国際交流・国際交流の推進
	関連政策:		政策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	国際姉妹都市と5年ごとの相互訪問事業として、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対象	市民・御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市と訪問団の受入れ・派遣を行う(5年ごとの相互訪問)
成果	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認し、新たな交流が期待できる。

事業の背景・住民の意向の反映	5年ごとの相互訪問交流が定着しており、平成27年度はチェンバースバーグ市、平成29年度はビーバートン市に訪問団を派遣予定
----------------	--

見直し改善の経過	市民と一緒に体制をつくり、市民どうしの交流を深めていく。 平成24年7月ビーバートン市が訪問した際、交流のあり方について協議した。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
事業内容		姉妹都市提携55周年 チェンバースバーグ市訪問団派遣		姉妹都市提携30周年 ビーバートン市訪問団派遣	
事業費		2,000		2,000	4,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般(投資)		2,000	0	2,000	4,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H25年度末現状値	H26年度末見込値	目標値	目標年度
チェンバースバーグ訪問交流者数(人)			100	H27
ビーバートン訪問交流者数(人)			100	H29
ウイルソン大学留学生数(人:累計)	14	14	15	H27